



## 2023年9月期企業動向アンケート調査(第114回) ～前期比悪化、来期の業況は今期比改善の見込み～

- アンケート回答企業の今期(7～9月期)の業況判断D I(全体)は「▲2」と前期比2 P悪化となった。来期(10～12月期)は「+5」と今期比+7 Pの見込み。
- 業種別では、製造業、卸小売業でD Iが悪化し、建設業は改善した。来期は建設業を除く全業種で改善の見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「0」、設備・店舗等D Iは全体で「▲17」、雇用者数D Iは全体で「▲56」となった。
- 雇用者不足の対策は「ハローワーク等の求人登録」、中途採用を行う理由は「全社的に人員不足」が多かった。
- 2024年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」の企業が全体の5割を超え、採用予定者数は今年度比「横ばい」、学歴別は「高校卒」の回答が多かった。
- 2024年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」、投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、目的では「更新」がそれぞれ最も多かった。
- 新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」)の影響は前期比「変わらない」、5類移行前と比べた変化は「マスク着用制限の緩和」が最も多かった。
- 物価上昇が業況に与える影響では「大きく影響している」「やや影響している」を合わせて9割超となり、物価上昇の要因は「原油価格の上昇」、売上原価の上昇率は「10～14%」、値上げを行った企業の販売価格の上昇率も「10～14%」が最も多く、今後望まれる対策は「燃料油価格高騰対策」が最も多かった。

### ＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	0	▲2	5
製造業	▲3	▲11	▲1
建設業	▲9	9	9
卸小売業	8	▲3	4
サービス業	8	8	17

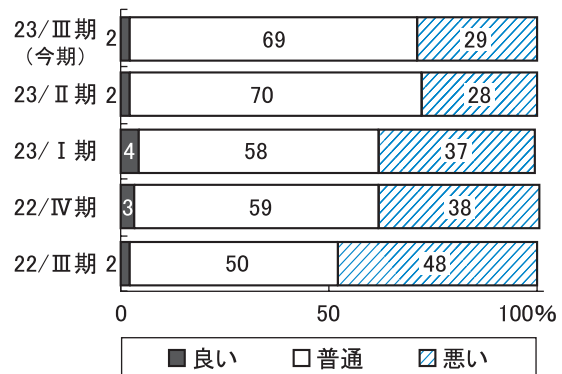
### 現在の県内景気をどう見えていますか？

#### ＜「普通」が69%＞

県内景気の判断は「普通」が69%(前期比▲1 P)、「悪い」は29%(同+1 P)となった。

業種別の業況判断は、製造業、卸小売業が悪化、建設業、サービス業は好転と判断が分かれ、全体ではやや悪化となったことから、県内景気の判断もほぼ同様の結果となった。

#### 県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は必ずしも100%にはならない

## —アンケート調査の概要—

実施期間：2023年9月1日～9月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況  
 ③人材の確保・育成 ④2024年度の新卒者採用計画  
 ⑤2024年度の設備投資計画 ⑥コロナの業況への影響  
 ⑦物価上昇の業況への影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 221社（回答率 36.8%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

## &lt;回答企業内訳&gt;

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	221 100.0%	85 38.5%	45 20.4%	55 24.9%	36 16.3%	109 51.7%	84 39.8%	18 8.5%
県 央	105 47.5%	25	21	34	25	46	41	12
県 北	50 22.6%	24	10	13	3	26	20	3
県 南 西	66 29.9%	36	14	8	8	37	23	3

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率  
 本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

## &lt;所在地区分&gt;

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

&lt;業種区分&gt;：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

## &lt;文中の用語&gt;

前期：2023年4～6月期（6月調査）

今期：2023年7～9月期（9月調査）

来期：2023年10～12月期（12月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

## D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断 (表1、図1)

### 前期比悪化

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲2」と、前期比2P低下した。業種別ではサービス業が前期比横ばい、建設業は改善し、製造業、卸小売業は受注減少や原価上昇で悪化した。

来期は、年末商戦など季節的要因による「好転」を予想する回答の増加から建設業を除く全業種でDIが改善し、「+5」に上昇する見込み。

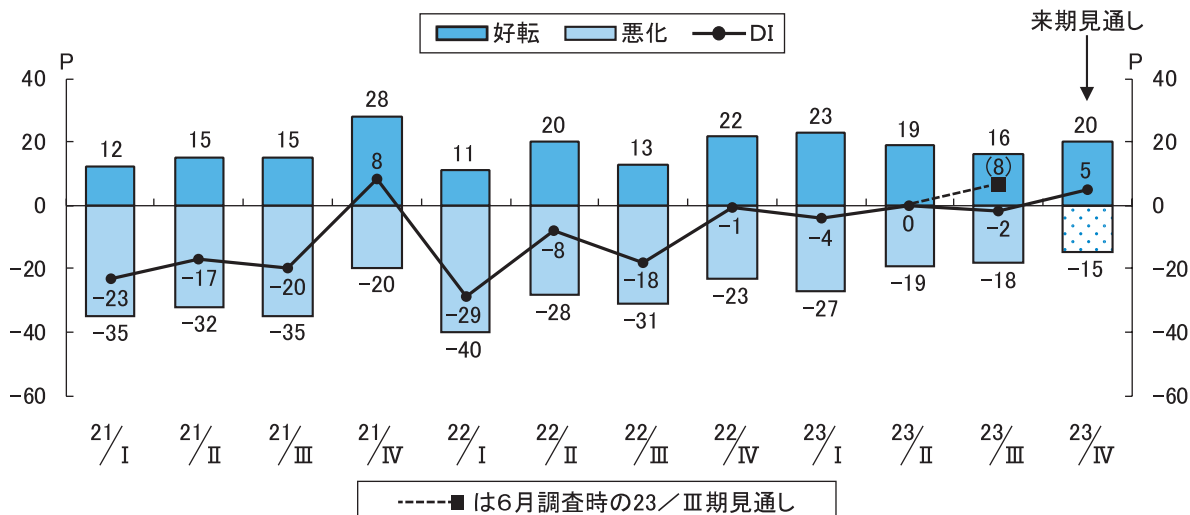
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (221)		16	18	▲2	0	5
業種	製造業 (85)	14	25	▲11	▲3	▲1
	建設業 (45)	16	7	9	▲9	9
	卸小売業 (55)	13	16	▲3	8	4
	サービス業 (36)	25	17	8	8	17
従業員	50人未満 (124)	16	19	▲3	1	7
	50~99人 (43)	19	16	3	▲6	7
	100~199人 (21)	19	24	▲5	11	0
	200人以上 (30)	10	10	0	4	3
資本金	3千万円未満 (109)	17	19	▲2	1	2
	3千万~1億円未満 (84)	15	17	▲2	▲6	6
	1億円以上 (18)	17	11	6	34	22

不明分は除く。( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



## 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

### ○製造業 (図2、次頁表2)

#### 前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比▲8Pの「▲11」となった。

分野別では、「食料品・飲料」が「売上の減少」等で、DIがマイナスに転じた。

来期のDIは「▲1」と今期比+10Pの見込み。分野別では「食料品・飲料」「化学製品」で「年末の需要増」「自動車関連部品の受注増」等「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業DI

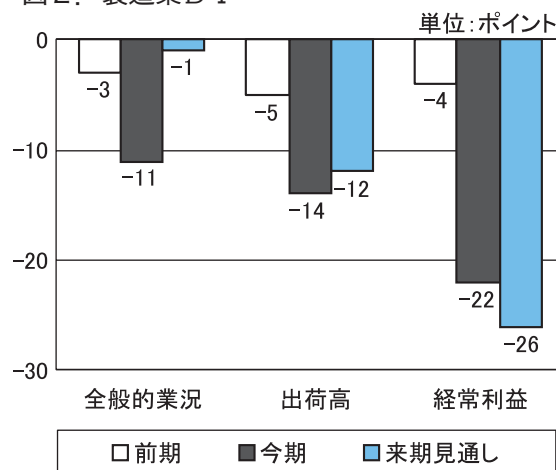


表2. 製造業9分野における業況DI

単位: %、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	8	71	21	▲13	16	12
繊維製品	29	43	29	0	0	▲20
木材木製品	9	64	27	▲18	▲30	▲9
化学製品	0	100	0	0	0	50
窯業土石	75	25	0	75	▲50	67
機械器具	50	50	0	50	0	25
金属製品	13	75	13	0	15	▲25
電気電子部品	0	33	67	▲67	▲100	▲67
その他製造業	5	59	36	▲31	▲4	▲9

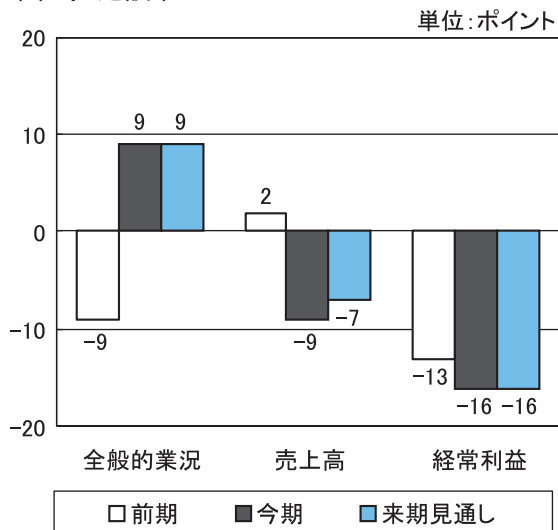
## ○建設業(図3)

## 今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比+18Pの「+9」とプラスに転じた。「店舗工事等の大型案件」「公共工事の受注」など「好転」の回答が多かった。

来期も「公共工事の受注」「工業団地の造成」「県外の工事を受注」など「好転」の回答が依然として多く、DIは「+9」と前期比横ばいの見込み。

図3. 建設業DI



## ○卸小売業(図4)

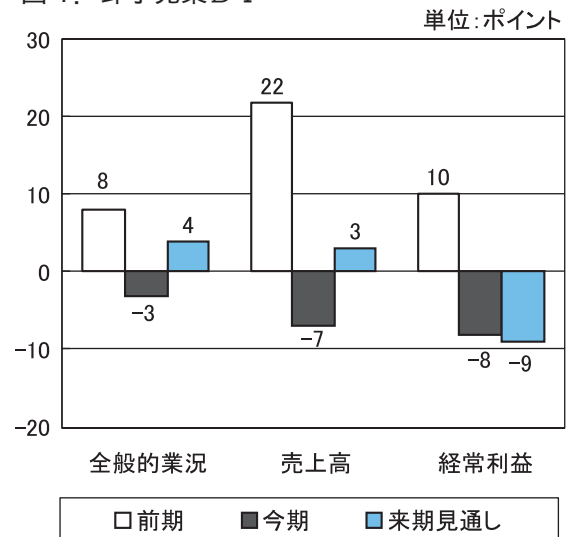
## 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは前期比11P悪化して「▲3」となった。一部に「コロ

ナの5類移行から好調を維持」など「好転」の回答があるものの、「原価の高騰」「円安と原油高による仕入価格の上昇」「仕入の遅延」等「悪化」の回答が増えた。

来期は「インバウンド客数が期待以下」「先行き不透明」等「悪化」を見込む回答がある一方、「秋冬物の消費拡大」「年末商戦」「値上げ価格の浸透」等「好転」の回答も増え、DIは「+4」とプラスに転ずる見込み。

図4. 卸小売業DI



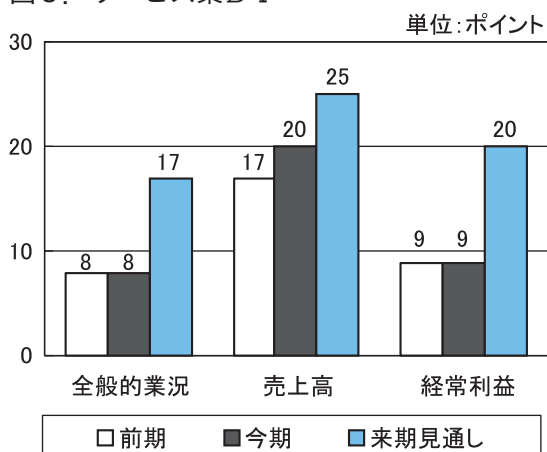
## ○サービス業(次頁図5)

## 今期、来期ともプラスを維持

今期の全般的業況DIは前期比横ばいの「+8」となった。「旅客の増加」「夏休みなど季節的要因」等「好転」と「仕入価格の高騰」「燃油価格の上昇」等「悪化」の回答があった。

来期は、一部に「年末による人流増からコロナの増加を懸念」などの意見があるものの、「年末商戦による売上増」「旅客、宿泊の増加」「今期並みの需要を維持」など「好転」「不変」の回答も多く、DIは「+17」と前期比+9Pの見込み。

図5. サービス業D I



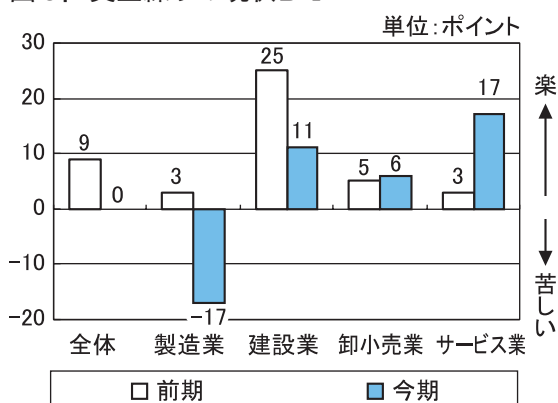
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 前期比悪化

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全体で「0 (前期比▲9 P)」となった。

業種別では、卸小売業、サービス業が改善し、建設業は悪化したほか、製造業は「▲17 (同▲20 P)」とマイナスに転じた。

図6. 資金繰りの現状D I



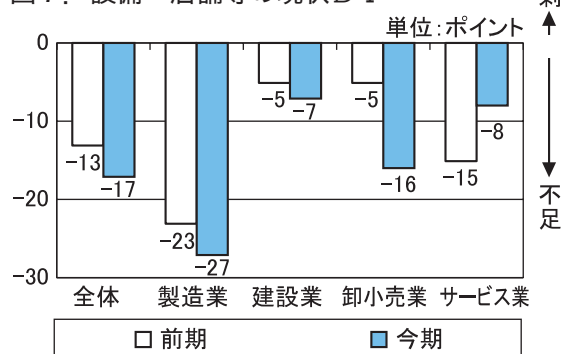
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状D Iは全体で「▲17 (前期比▲4 P)」となった。

業種別では、製造業が「▲27」と不足感が強いほか、卸小売業も「▲16」に悪化した。

図7. 設備・店舗等の現状D I



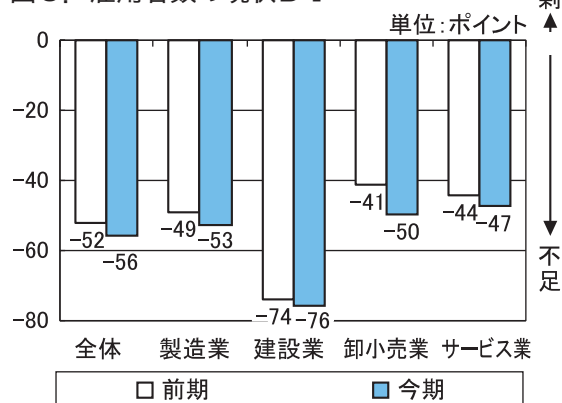
### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で「▲56 (前期比▲4 P)」となった。

業種別でも、全ての業種で不足感が依然として強く、求人難の状況がみられた。建設業は「▲76」と、2019年12月期(▲78)に次ぐ結果となった。

図8. 雇用者数の現状D I



### 6. 人材確保・育成 (次頁図9~11)

#### 求人登録や中途採用が活発

雇用者不足の対策では、「ハローワーク等の求人登録(89.0%)」が最も多く、中途採用では、全体の85.5%が「行っている」と回答した。中途採用の理由では「全社的に人員不足(59.0%)」「業務の即戦力となるから(38.8%)」「特定の職種の人員が不足(33.0%)」となった。

図9. 雇用者不足の対策

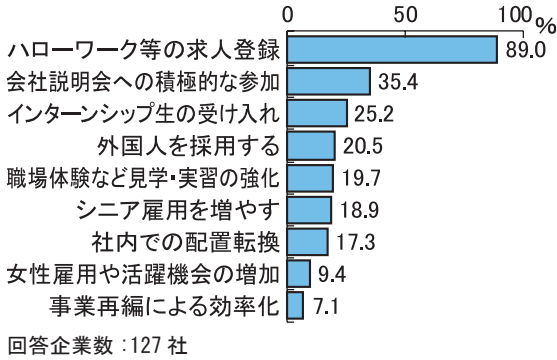


図10. 中途採用の有無

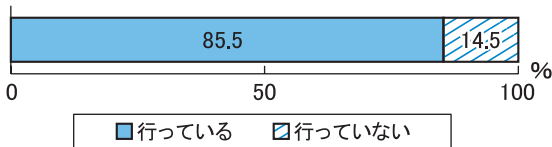
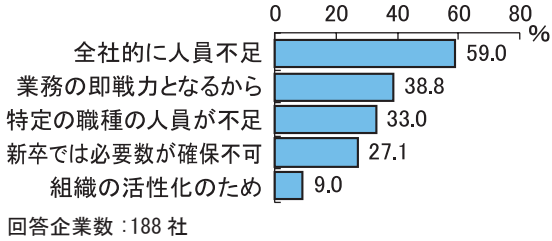


図11. 中途採用の理由



## 7. 2024年度新卒者採用 (図12、表3)

### 今年度比「横ばい」が最多

2024年度の新卒者採用計画では、「採用なし (92社)」「未定 (29社)」が全体の5割超となった。採用予定企業の採用者数では、全体の61.3%が今年度比「横ばい」と回答した。業種別では「建設業」が45社のうち23社 (構成比51.1%) が採用の意向で、学歴別は「高校卒 (338人)」が最も多かった。

図12. 2024年度の採用者数

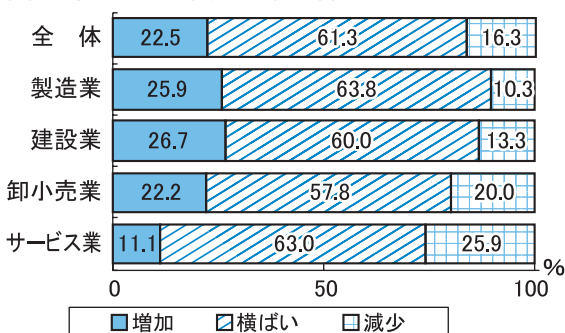


表3. 2024年度新卒者採用計画 (業種別、採用人数別) 単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	92	38	17	24	13
	未定	29	11	5	8	5
	小計	121	49	22	32	18
	1～5人	73	22	18	18	15
	6～10人	18	8	4	4	2
	11～20人	4	2	1	1	-
21人以上	5	4	-	-	1	
小計	100	36	23	23	18	
合計	221	85	45	55	36	
採用人数	大学卒	186	122	16	26	22
	短大・高専卒	17	2	10	4	1
	専門・専修卒	37	4	15	6	12
	高校卒	338	230	42	50	16
	合計	640	374	83	86	97

※学歴不問の企業もあり、採用人数の内訳と合計は必ずしも一致しない

## 8. 2024年度設備投資計画

(表4、次頁表5、図13)

### 今年度比「横ばい」が最多

2024年度設備投資計画は、全体で今年度実績比「横ばい (35.7%)」が最も多く、業種別でも全業種で「横ばい」が最多となった。

表4. 2024年度の設備投資計画 単位：%

	増加	横ばい	減少	不明
全体	17.6	35.7	15.9	30.8
	13.5	39.9	21.5	25.1
製造業	21.6	33.8	17.6	27.0
	17.7	32.9	29.1	20.3
建設業	10.8	29.7	13.5	45.9
	12.5	50.0	12.5	25.0
卸小売業	17.4	34.8	13.0	34.8
	7.4	35.2	24.1	33.3
サービス業	16.0	52.0	20.0	12.0
	14.3	47.6	14.3	23.8

上段：2024年度  
下段：2023年度

投資額別では「1千万円以上5千万円未満 (35社)」、業種別では「製造業 (48社)」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新 (50.0%)」が最も多く「補修 (39.4%)」「増産・売上増 (25.0%)」と続いた。



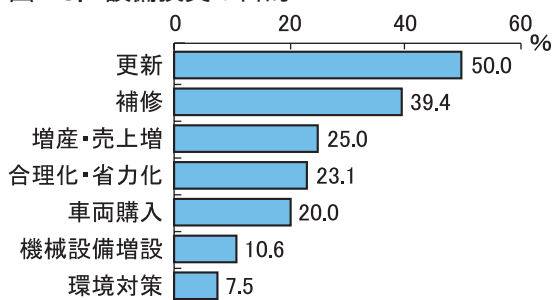
表5. 設備投資額

単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	24	13	6	4	1
1千万円以上 5千万円未満	35	18	4	7	6
5千万円以上 1億円未満	12	8	-	3	1
1億円以上 10億円未満	21	7	3	7	4
10億円以上	3	2	-	1	-
合計	95	48	13	22	12

注) 不明分及び未定は除く

図13. 設備投資の目的



## 9. コロナの影響 (表6、図14)

「変わらない」が最多、5類移行前と比べた変化は「マスク着用制限の緩和」

コロナが5類に移行し、業況に与える影響の度合い(3カ月前と比較)は、全体で「変わらない(47.7%)」が最も多かった。前期比では「弱まった」が全体、業種別とも低下した。

表6. コロナの業況への影響

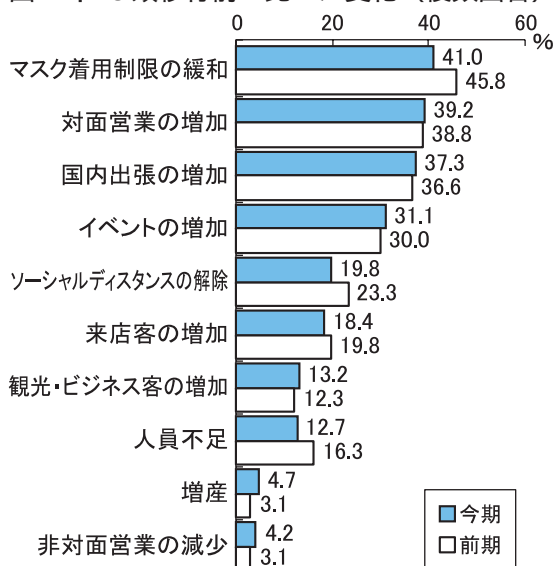
単位：%

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全 体	4.1	34.5	47.7	13.6
製造業	0.9	40.9	40.0	18.3
建設業	-	43.8	38.4	17.8
卸小売業	4.4	31.1	35.6	28.9
サービス業	1.8	32.7	45.5	20.0
卸小売業	3.6	41.8	41.8	12.7
サービス業	1.6	44.3	32.8	21.3
サービス業	2.8	33.3	52.8	11.1
サービス業	-	41.5	46.3	12.2

上段：今期  
下段：前期

5類移行前と比べた変化では、「マスク着用制限の緩和(41.0%)」が最も多く「対面営業の増加(39.2%)」「国内出張の増加(37.3%)」と続いた。

図14. 5類移行前と比べた変化(複数回答)



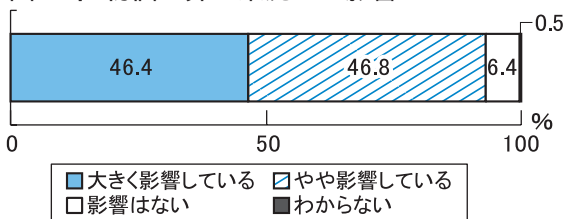
## 10. 物価上昇の業況への影響

(図15～次頁図20)

全体の約9割が「影響がある」

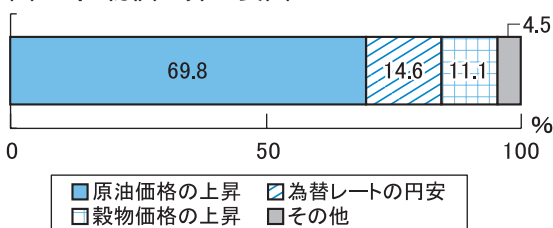
物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(46.4%)」「やや影響している(46.8%)」を合わせた93.2%が影響があると回答した。

図15. 物価上昇の業況への影響



物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇(69.8%)」が最も多い。

図16. 物価上昇の要因

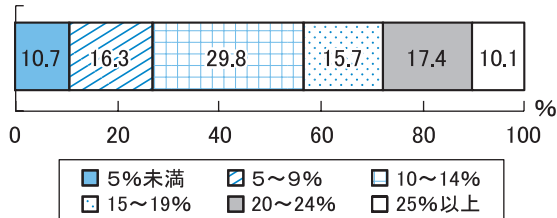


回答企業数：199社

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価

（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では「10～14%（29.8%）」が最も多く、「20～24%（17.4%）」と続いた。

図 17. 売上原価の上昇率



回答企業数：178社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が68.2%、「値上げを行わず、据え置いた」は31.8%となった。

販売価格の上昇率では「10～14%（40.0%）」が最多で、今後望まれる対策では、「燃料油価格高騰対策（67.2%）」が最も多かった。

図 18. 販売価格の値上げの有無

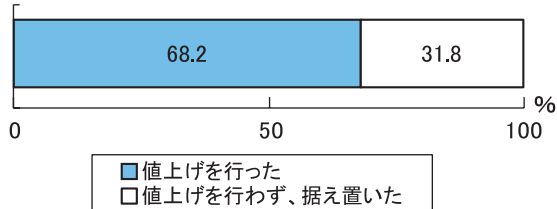
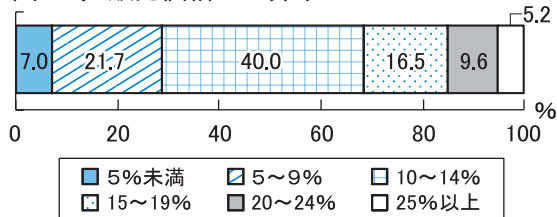
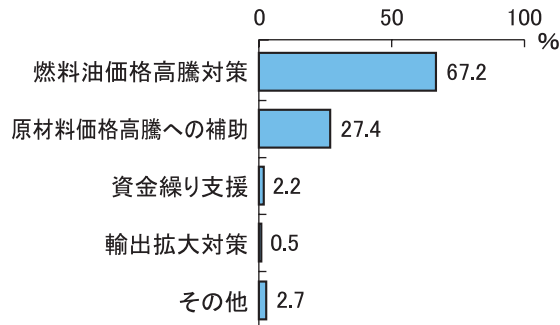


図 19. 販売価格の上昇率



回答企業数：115社

図 20. 今後望まれる対策（複数回答）



回答企業数：186社

## 11. まとめ

今期は、景気判断、全般的業況判断とも前期比やや悪化となり、業種別では好転・悪化の業況判断が分かれた。コロナの影響は「変わらない」の回答が多く、マスク着用制限の緩和や対面営業が増加する一方、夏休み明けにコロナ、インフルエンザの感染者数が増加した報道等もあり、現在も予断を許さない状況にある。

雇用者数の不足が続いており、ハローワークの求人登録や中途採用の強化など、即戦力となる人材を求める一方、来年度の新卒者採用数は今年度比「横ばい」が多かった。

設備投資は、更新、補修、増産・売増など生産性向上のための投資を行う様子がみられ、雇用者不足への対応の一つとなることが期待される。

物価上昇が業況に“影響がある”と回答した企業は全体の9割を超え、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。今後望まれる対策では燃料油価格高騰対策が約7割を占め、国も価格抑制のために「燃料油価格激変緩和対策」で石油元売りからの卸売価格に補助を行っている。

来期の業況判断D Iは「+5」と8期ぶりのプラスが見込まれる。原材料や諸経費の上昇はあるものの、冬のボーナス時期となり、年末商戦など好転を予想する回答が増えた。今後とも国の景気対策等が機能し、県内外の商取引や個人消費が拡大することで、業況が改善することを期待したい。（勝池）



## 第114回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	16	67	18	▲ 2	20	65	15	5
	製 造 業	14	61	25	▲ 11	23	52	24	▲ 1
	建 設 業	16	78	7	9	18	73	9	9
	卸 小 売 業	13	71	16	▲ 3	13	78	9	4
	サービス業	25	58	17	8	26	66	9	17
売上（出荷）高	全 体	24	47	30	▲ 6	23	54	24	▲ 1
	製 造 業	26	34	40	▲ 14	26	37	38	▲ 12
	建 設 業	13	64	22	▲ 9	9	76	16	▲ 7
	卸 小 売 業	19	56	26	▲ 7	22	59	19	3
	サービス業	39	42	19	20	34	57	9	25
経常利益	全 体	21	46	33	▲ 12	17	53	29	▲ 12
	製 造 業	21	36	43	▲ 22	20	35	46	▲ 26
	建 設 業	11	62	27	▲ 16	4	76	20	▲ 16
	卸 小 売 業	22	48	30	▲ 8	15	61	24	▲ 9
	サービス業	31	47	22	9	31	57	11	20
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	16	69	16	0				
	製 造 業	8	66	25	▲ 17				
	建 設 業	18	76	7	11				
	卸 小 売 業	19	69	13	6				
	サービス業	25	67	8	17				
設備・店舗等	全 体	4	75	21	▲ 17				
	製 造 業	5	63	32	▲ 27				
	建 設 業	0	93	7	▲ 7				
	卸 小 売 業	4	76	20	▲ 16				
	サービス業	6	81	14	▲ 8				
雇用者数	全 体	4	37	60	▲ 56				
	製 造 業	5	37	58	▲ 53				
	建 設 業	0	24	76	▲ 76				
	卸 小 売 業	5	40	55	▲ 50				
	サービス業	3	47	50	▲ 47				

※回答社数構成比%  
D Iは%ポイント